

新公立病院改革プランの点検・評価の概要
(令和2年度実績)

団 体 名	一部事務組合下北医療センター								
プ ラ ン の 名 称	国民健康保険風間浦診療所新改革プラン								
策 定 日	平成 29 年		3 月		17 日				
対 象 期 間	平成 29 年度		～		令和 2 年度				
病院の現状	病院名	国民健康保険風間浦診療所		現在の経営形態		指定管理者制度(利用料金制)			
	所在地	青森県下北郡風間浦村大字易国間字大川目11番地2							
	令和2年度当初の許可病床数 (令和2年4月1日現在)	病床種別	一般	療養	精神	結核	感染症	計	※一般・療養病床の合計数と一致すること
		一般・療養病床の病床機能	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	計※	0	
	令和2年度中の許可病床数の変更状況 (令和〇年〇月〇日変更)	病床種別	一般	療養	精神	結核	感染症	計	※一般・療養病床の合計数と一致すること
一般・療養病床の病床機能		高度急性期	急性期	回復期	慢性期	計※	0		
(1) 地域医療構想を踏まえた役割の明確化	① 地域医療構想を踏まえた当該病院の果たすべき役割とそれに向けた取組状況	風間浦村地区における初期医療の提供を行うとともに、地域住民の健康保持のための疾病予防に寄与する。 【取組状況】 地区唯一の医療機関としての役割を果たすとともに、村主催の事業であるノルディックウォーキング健康づくり教室に積極的に参加及び呼びかけに協力するなど、寝たきりを予防する取り組みを実践している。							
	② 地域包括ケアシステムの構築に向けて果たすべき役割とそれに向けた取組状況	生活上の安全、安心及び健康を確保するために医療や介護のみならず、福祉サービスも含めた様々な生活サービスが日常生活の場で適切に提供できるような地域での体制を構築する。 【取組状況】 村地域包括センターとの連携窓口を設置し、切れ目のない医療と介護の提供体制を構築している。							
	③ 一般会計負担の考え方	繰出基準に基づいて村一般会計からの繰り出しを行う。 建設改良事業に係る元利償還金分として500万円、及び機器整備分として200万円を基準外で繰入している。							
	④ 医療機能等指標に係る数値目標	上段(青色セル): 目標、中段: 実績、下段: 達成度							
	1) 医療機能・医療品質に係るもの	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	備考
2) その他	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	備考	
⑤ 住民の理解のための取組									
(2) 経営の効率化	① 経営指標に係る数値目標	上段(青色セル): 目標、中段: 実績、下段: 達成度							
	1) 収支改善に係るもの	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	備考
	経常収支比率(%)	179.5	142.1	105.6	137.5	111.9	112.3	110.3	
				105.6%	137.5%	111.9%	112.3%	110.3%	
	2) 経費削減に係るもの	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	備考
	3) 収入確保に係るもの	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	備考
	1日当たり外来患者数(人)	68	66	62	42	40	40	39	指定管理先
				93.9%	63.6%	60.6%	60.6%	59.1%	
	4) 経営の安定性に係るもの	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	備考

② 目標達成に向けた具体的な取組		計画	実績
	民間的経営手法の導入	平成20年4月に利用料金制による指定管理者制度を導入済み。	平成20年4月より利用料金制による指定管理者制度を導入済み。今後の継続について指定管理者と協議を予定している。
	事業規模・事業形態の見直し	平成20年4月の指定管理者制度移行に伴い、診療所職員の退職者2名を一般会計への異動により皆減としている。	指定管理者制度を導入済みにより対策済み。
	経費削減・抑制対策	経費削減・抑制のための抜本的な対策として指定管理者制度を導入済み。経費の計画的な執行に留意する。	経常経費については、適切な予算執行により減少した。
	収入増加・確保対策	指定管理者との連携を緊密に行い、経営状況の把握に努め公立病院の機能と役割を果たしつつ、民間的な経営感覚による収入の確保が図られるよう協調体制を構築する。	当村では、少子高齢化の傾向が顕著に表れている為、患者数の減少が続いている。この現状を受けて、指定管理者と共に対応・対策が取れるよう連携協力体制を強化。今後も持続可能な経営が図れるよう、村と指定管理者と連携し新たな事業を展開できるよう努める。
	その他	各種健康診査事業及び予防接種事業等を受託実施する。	以下の事業の受託実施を行った。 ・インフルエンザ予防接種事業受託 ・高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種事業受託 ・特定健診事業受託(国保世帯のみ) ・前立腺がん検診事業受託
(3) 再編・ネットワーク化に向けた取組	地域医療構想で示された当圏域の機能分化・連携の方向性に基づき、毎年圏域ごとに開催される地域医療構想調整会議等を活用しつつ、圏域内の機能分化・連携について検討していくとともに、必要に応じて再編・ネットワーク化の見直しの必要性について検討する。 【取組状況】 下北医療センターでは、各地域においてバランスの取れた医療提供体制を構築するため、各施設の医療機能の適正化を図ることとし、平成30年度に医療機能等整備計画を策定した。本計画の基本方針の1つであった当院の課題である病棟の建替えについては、令和元年度より新病棟建設基本構想・基本計画の策定に着手している。今後は、病棟建設を軸にして地域全体の医療体制を検討していくこととなる。		
(4) 経営形態の見直しに向けた取組	地方公営企業法の適用区分については、前改革プランにおいて、小規模病院及び診療所は構成市町村へ移管し、むつ総合病院のみを一部事務組合方式での全部適用とする検討を行い、医療提供及び経営に係る広域的な連携体制等を立案し、一部適用を継続することとしている。このことから、下北医療センターとして現行の運営形態を継続し、病院診療所の連携及び医療圏域全体の連携感を高めつつ、安定した経営基盤作りを目指す。 【取組状況】 現状維持とする。		
総合評価	概ね計画どおりであり、今後も人口減少に伴う患者数の更なる減少が予想されるが、へき地診療所最大の役割である初期医療の提供を維持していかなければならない。そうした中で、地域住民の健康保持のための疾病予防事業等にも積極的に参画できる組織づくりを更に進めていく。		
その他特記事項			

2. 収支計画(資本的収支)

(単位:千円、%)

年度		H27年度 (実績)	H28年度 (実績)	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (計画A)	R2年度 (実績B)	R2年度 (差B-A)
区分									
収 入	1. 企業債	1,700	200	0	0	0	0	0	0
	2. 他会計出資金	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 他会計負担金	12,422	12,594	11,839	11,898	16,054	12,239	12,239	0
	4. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. 他会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国(県)補助金	1,798	246	0	0	2,367	0	0	0
	7. その他	0	0	0	0	0	0	0	0
	収入計 (a)	15,920	13,040	11,839	11,898	18,421	12,239	12,239	0
	うち翌年度へ繰り越される 支出の財源充当額 (b)	0	0	0	0	0	0	0	0
	前年度許可債で当年度借入分 (c)	0	0	0	0	0	0	0	0
純計(a)-[(b)+(c)] (A)	15,920	13,040	11,839	11,898	18,421	12,239	12,239	0	
支 出	1. 建設改良費	4,040	494	249	0	6,207	0	0	0
	2. 企業債償還金	11,880	12,546	11,590	11,898	12,214	12,239	12,239	0
	3. 他会計長期借入金返還金	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. その他	0	0	0	0	0	0	0	0
	支出計 (B)	15,920	13,040	11,839	11,898	18,421	12,239	12,239	0
差引不足額 (B)-(A) (C)	0	0	0	0	0	0	0	0	
補 て ん 財 源	1. 損益勘定留保資金	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 利益剰余金処分量	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. その他	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (D)	0	0	0	0	0	0	0	0	
補てん財源不足額 (C)-(D) (E)	0	0	0	0	0	0	0	0	
当年度同意等債で未借入 又は未発行の額 (F)	0	0	0	0	0	0	0	0	
実質財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	

- 複数の病院を有する事業にあっては、合計表のほか、別途、病院ごとの計画を作成すること。
- 金額の単位は適宜変更することも可能。(例)千円単位。

3. 一般会計等からの繰入金の見通し

(単位:千円、%)

	H27年度 (実績)	H28年度 (実績)	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (計画A)	R2年度 (実績B)	R2年度 (差B-A)
収益的収支	(39,302) 17,506	(3,950) 10,977	(4,068) 10,630	(1,033) 8,261	(926) 8,638	(3,584) 9,323	(816) 9,905	(▲2,768) 582
資本的収支	(4,282) 12,422	(4,313) 12,594	(4,102) 11,839	(4,079) 11,898	(6,105) 16,054	(4,143) 12,239	(4,147) 12,239	(4) 0
合計	(43,584) 29,928	(8,263) 23,571	(8,170) 22,469	(5,112) 20,159	(7,031) 24,692	(7,727) 21,562	(4,963) 22,144	(▲2,764) 582

(注)

- ()内はうち基準外繰入金額を記入すること。
- 「基準外繰入金」とは、「地方公営企業繰入金について」(総務副大臣通知)に基づき他会計から公営企業会計へ繰り入れられる繰入金以外の繰入金をいうものであること。
- 金額の単位は適宜変更することも可能。(例)千円単位。